

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第79期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社テクノスマート （旧会社名 井上金属工業株式会社）
【英訳名】	Techno Smart Corp. （旧英訳名 INOUE KINZOKU KOGYO CO.,LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 進
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06)－6253－7200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉野 博昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06)－6253－7200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉野 博昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社テクノスマート東京支店 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番3号）

（注）平成24年6月27日開催の第78期定時株主総会の決議により、平成24年10月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第2四半期累計期間	第79期 第2四半期累計期間	第78期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	6,869,738	4,950,701	15,356,745
経常利益（千円）	697,537	71,779	1,327,535
四半期（当期）純利益（千円）	392,524	12,638	707,919
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—
資本金（千円）	1,003,125	1,003,125	1,003,125
発行済株式総数（千株）	10,821.7	10,821.7	10,821.7
純資産額（千円）	8,599,058	8,796,930	8,993,605
総資産額（千円）	16,232,164	14,645,270	17,123,038
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	37.04	1.19	66.80
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	4.00	4.00	20.00
自己資本比率（%）	53.0	60.1	52.5
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,144,742	△2,314,518	1,088,241
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△14,261	△46,740	△55,746
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	440,126	188,859	147,097
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（千円）	6,342,130	2,778,617	4,951,140

回次	第78期 第2四半期会計期間	第79期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 り四半期純損失金額（△）（円）	18.82	△5.91

- （注） 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 業績の概況

当第2四半期累計期間における経済環境は、東日本大震災の復興需要を背景として経済活動は一部で緩やかに回復の兆しがあるものの、欧州の債務危機の長期化により中国を含む一部の新興国経済の減速や、長期化する円高など、先行き不透明感が強い状況で推移致しました。

このような環境下、当社は需要が拡大しているスマートフォンやタブレット端末をはじめとする高機能携帯端末機器用フィルム業界、フィルム製膜などの化工機器業界ならびにリチウムイオン電池などの二次電池関連のエネルギー業界において、販売強化に取り組みましたが長期化する円高や、国内設備投資の様子見状態などから特に受注高において低調に推移致しました。

当第2四半期累計期間の売上高は、4,950百万円(前年同期比27.9%減)となりました。主な最終製品別売上高構成比率は、薄型表示部品関連機器が29.5%(前年同期は38.7%)、機能性紙・フィルム関連塗工機器が48.8%(前年同期は26.6%)、エネルギー関連機器が11.5%(前年同期は15.9%)となりました。売上高に占める輸出の割合は、20.3%(前年同期は27.4%)となりました。売上総利益は、374百万円(前年同期比63.6%減)、売上総利益率は、7.6%(前年同期は15.0%)となりました。販売費及び一般管理費は、318百万円(前年同期8.7%減)となりました。営業利益は、56百万円(前年同期比91.7%減)、経常利益は、71百万円(前年同期比89.7%減)となりました。特別損失として投資有価証券評価損を32百万円、100周年記念行事費用を14百万円計上した結果、四半期純利益が12百万円(前年同期比96.8%減)となりました。

受注高は、3,165百万円(前年同期比58.7%減)、その内輸出受注高は、1,399百万円(前年同期比44.9%減)となりました。受注残高は4,622百万円(前年同期比46.3%減)、その内輸出受注残高は、2,874百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

個別の受注金額については、中国市場を最終需要先とした国内企業をはじめ、韓国、中国の企業でも大変厳しいものとなっています。品目別内訳は、スマートフォン向け高機能携帯端末などの薄型表示部品の光学フィルム塗工装置、タッチパネル用ハードコートフィルム等の塗工装置ならびにエネルギー関連部材用塗工装置が大半を占めております。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれていません。また、当社は単一セグメントのため、セグメントごとの業績等は記載していません。

(2) 財政状態の分析

総資産は、14,645百万円(前期末比14.5%減)となりました。これは主に仕入債務の支払いにより、現金及び預金が減少したことによるものです。負債は、5,848百万円(前期末比28.1%減)となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。純資産は、8,796百万円(前期末比2.2%減)となりました。自己資本比率は、60.1%(前期末は52.5%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前第2四半期累計期間に比べ3,563百万円減少し、2,778百万円（前年同期は6,342百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2,314百万円（前年同期は得られた資金2,144百万円）となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、46百万円（前年同期は使用した資金14百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、188百万円（前年同期は得られた資金440百万円）となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動に要した費用は、総額43百万円となりました。

なお、当第2四半期累計期間における研究開発活動の状況について、重要な変更はありません。また、当社は単一セグメントのため、セグメントごとの業績等は記載していません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,821,720	10,821,720	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数 1,000株
計	10,821,720	10,821,720	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	10,821,720	—	1,003,125	—	515,858

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
イノキン取引先持株会	大阪市中央区久太郎町2丁目5番28号	1,153	10.65
ビービーエイチ フォー フ イデリティ ロー プライスト ストック ファンド (プリン シパル オール セクター サ ポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,082	9.99
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18-11	402	3.71
井上金属工業従業員持株会	大阪市中央区久太郎町2丁目5番28号	346	3.19
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	321	2.97
東京産業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-1	301	2.78
椿本興業株式会社	大阪市北区梅田3丁目3番20号	278	2.57
オーエム04エスエスピークラ イアントオムニバス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	216	2.00
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	213	1.96
井上 弘子	兵庫県西宮市	202	1.87
計	—	4,516	41.73

(注) 1. 上記のほか、自己株式が224千株あります。

2. イノキン取引先持株会及び井上金属工業従業員持株会は、当社が平成24年10月1日付で株式会社テクノスマートに社名変更したことに伴い、平成24年10月1日よりテクノスマート取引先持株会及びテクノスマート従業員持株会へ名称変更しました。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 224,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,550,000	10,550	—
単元未満株式	普通株式 47,720	—	—
発行済株式総数	10,821,720	—	—
総株主の議決権	—	10,550	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数1個) 含まれています。なお、この株式は名義書換失念株式となっています。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
井上金属工業株式会社	大阪府中央区久太郎町2丁目5-28	224,000	—	224,000	2.06
計	—	224,000	—	224,000	2.06

(注) 当社は、平成24年10月1日に井上金属工業株式会社から株式会社テクノスマートに社名変更しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、暁監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,051,140	2,878,617
受取手形及び売掛金	※ 7,079,620	※ 6,866,201
仕掛品	257,575	311,539
原材料及び貯蔵品	42,075	35,591
その他	191,630	154,798
流動資産合計	12,622,043	10,246,748
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	944,195	928,953
機械及び装置（純額）	406,607	402,671
土地	1,836,867	1,836,867
その他（純額）	97,535	92,957
有形固定資産合計	3,285,207	3,261,450
無形固定資産	24,062	18,791
投資その他の資産		
投資有価証券	767,888	674,262
その他	426,136	446,317
貸倒引当金	△2,300	△2,300
投資その他の資産合計	1,191,724	1,118,279
固定資産合計	4,500,994	4,398,521
資産合計	17,123,038	14,645,270
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,173,968	2,969,033
短期借入金	525,713	1,017,088
未払法人税等	576,344	16,743
前受金	136,399	384,612
引当金	92,199	103,536
その他	189,306	78,880
流動負債合計	6,693,931	4,569,895
固定負債		
長期借入金	308,043	174,359
退職給付引当金	522,493	509,120
資産除去債務	8,898	8,898
その他	596,066	586,066
固定負債合計	1,435,500	1,278,444
負債合計	8,129,432	5,848,339

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年 9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,003,125	1,003,125
資本剰余金	515,858	515,858
利益剰余金	6,496,121	6,339,197
自己株式	△108,233	△108,233
株主資本合計	7,906,871	7,749,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,460	22,709
土地再評価差額金	1,024,273	1,024,273
評価・換算差額等合計	1,086,734	1,046,983
純資産合計	8,993,605	8,796,930
負債純資産合計	17,123,038	14,645,270

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	6,869,738	4,950,701
売上原価	5,840,408	4,575,769
売上総利益	1,029,330	374,931
販売費及び一般管理費	* 349,099	* 318,600
営業利益	680,230	56,331
営業外収益		
受取利息	1,247	501
受取配当金	11,517	12,341
その他	10,719	7,837
営業外収益合計	23,483	20,680
営業外費用		
支払利息	5,133	3,824
その他	1,043	1,407
営業外費用合計	6,177	5,231
経常利益	697,537	71,779
特別損失		
投資有価証券評価損	24,847	32,486
100周年記念行事費用	—	14,820
特別損失合計	24,847	47,306
税引前四半期純利益	672,690	24,472
法人税等	280,165	11,834
四半期純利益	392,524	12,638

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	672,690	24,472
減価償却費	81,936	78,212
受取利息及び受取配当金	△12,764	△12,842
支払利息	5,133	3,824
投資有価証券評価損益 (△は益)	24,847	32,486
売上債権の増減額 (△は増加)	681,932	213,418
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△67,844	△47,479
仕入債務の増減額 (△は減少)	533,994	△2,260,836
前受金の増減額 (△は減少)	149,651	248,212
その他	100,937	△25,800
小計	2,170,513	△1,746,331
利息及び配当金の受取額	12,764	12,842
利息の支払額	△5,133	△3,824
法人税等の支払額	△33,401	△577,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,144,742	△2,314,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,075	△44,689
投資有価証券の取得による支出	△10,578	△604
投資有価証券の売却による収入	—	107
その他	△2,607	△1,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,261	△46,740
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	500,000
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△207,355	△142,309
配当金の支払額	△52,518	△168,831
財務活動によるキャッシュ・フロー	440,126	188,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	△88	△123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,570,519	△2,172,523
現金及び現金同等物の期首残高	3,771,611	4,951,140
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,342,130	※ 2,778,617

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微です。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	112,069千円	219,056千円

(四半期損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料	126,381千円	126,567千円
賞与引当金繰入額	17,631	16,644
退職給付費用	7,233	7,177
役員賞与引当金繰入額	15,310	—

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	6,442,130千円	2,878,617千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△100,000	△100,000
現金及び現金同等物	6,342,130	2,778,617

(株主資本等関係)

I 前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,990	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	42,392	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

II 当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	169,562	16.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	42,390	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

(金融商品関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	37円4銭	1円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	392,524	12,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	392,524	12,638
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,598	10,597

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………42,390千円

(ロ) 1株当たりの金額……………4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年12月10日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

株式会社テクノスマート

取締役会 御中

暁監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 沖 祐治 印

業務執行社員 公認会計士 齋藤和敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テクノスマート（旧社名 井上金属工業株式会社）の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第79期事業年度の第2四半期会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テクノスマート（旧社名 井上金属工業株式会社）の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。